

学 位 論 文 の 要 旨

論文題目 条件不利地域における中間組織の存在形態とあり方
—農村生活の持続性向上のため食料循環システムの構築に向けて—

氏 名 大坪 史人

本論文は、条件不利地域において農村生活の持続性を高める中間組織のあり方を明らかにすることを目的とする。その際、条件不利地域における買い物弱者問題と、食料循環における支援体制、中間組織間の連携について重視し、地域の地理的・社会的状況に応じた地域内の食料戦略や生活維持のモデル化を図っている。

○農山村を取り巻く状況と生活支援の必要性

高度経済成長に伴い、都市部への人口流出が激しくなる一方、農村人口は減少傾向にあり、高齢化が著しく進行している。農村においては、これまで地域活動を担っていた高齢者の自然減に転じるなど、コミュニティの維持・農地等の資源活用が困難となってきた地域もある。特に条件不利とされる、中山間地域や離島などの島しょ地域はこの傾向が顕著である。このような地域においては、「限界集落」が増加しており、農山村集落の機能低下が急速に進んでいる。生活環境面においても、「買い物弱者」が増加している。

条件不利地域については、本論文では農業地域類型（第1次分類）における中間農業地域・山間農業地域、離島振興法、沖縄振興特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法、小笠原諸島振興開発特別措置法に指定される地域と定義したが、これまでみてきたように、まずは地理的な条件不利性が大きい。またこのような地域においては、地理的条件不利性により社会的な条件の悪化が増幅される傾向にあり、離島の人口減少などは極めて顕著である。このことから人口減少や高齢化等による人口問題に起因し、地域社会における活力低下や産業における生産機能及び生活環境の整備に地域間格差が生じている地域は社会的条件不利性が大きいといえる。このような地域を条件不利地域とするならば、その生活を維持することが我が国における住民生活を支えることにつながる。特に、「衣・食・住」の中で、食は毎日の生活を支える日常的に要求されるものである。そのため、本論文でみてきたように、買い物弱者の問題に着目してその解決を図ることは、地域の生活の維持に直結すると考えられる。そこで買い物弱者について、民間事業者の対策状況を分析すると、買い物弱者対策を講じる民間事業者の組織形態は、「株式会社などの営利団体」の割合が高い。このため、民間事業者が行うサービスは、既存の事業を活用した経営の多角化もしくは、地域課題の解決のためのビジネス化（事業の創出）による収益性を兼ね備えた事業展開が必要になる。統計的にみても実質的な供給に関連する店舗設置などの支援の割合は10%前後と低く、参入障壁の高さが現れている。そのため、店舗の設置や拠点づくりなどは、公的機能が強い組織による支援が望まれる。また、著しく地理的条件が不利な地域においては、物流の観点などから多くを地場生産で賄う必要があり、そのための営農指導や流通体制などについては公的な機能が強い専門的な機関である農協のかかわりが重要になってくるといえる。

○農村生活支援型中間組織の存在条件とあり方

これまでの中間組織の議論では、農業経営の視点から政策的に規定されているものと、経済学的な視点の中で様々な中間組織を規定しているものの2つに分類されていた。前者においては、社会政策的な中間組織論として捉えられ、農業経営において一般の企業なら、自己の経営活動に含められるべき、生産計画・作業計画・出荷計画、情報の収集、販売といった経営活動が外部の組織に依存しており、このような活動を担う組織を中間組織として定義し、地域農業の組織化を図る政策的意図の中で中間組織の役割が示されていた。後者においては、歴史経済学的な中間組織論として捉えられ、社会的経済を定義し、それらの概念を内包するものとして中間組織が存在していることを示されていた。この観点から条件不利地域における現状を踏まえて中間組織に必要な要件を各事例から分析したものが図7-1である。これを本論文では農村生活支援型中間組織として定義をし、その要件について、以下3点に集約した。農村生活支援型中間組織の要件①農業経営における経営機能の一部を担う組織であること、②条件不利地域内における生活を支える機能を有すること、③社会的存在意義を有し、経済的な自立がなされている組織であること

これらの要件に則り、本論文での議論を踏まえ、地域の状況、地理的な条件不利性の度合いと買い物弱者の問題を加味し、地域の実状に合わせ食料循環システムモデルを提示した。地域内の食料生産力と買い物弱者に視点を置き、4つのモデルに分類した。

第一は、第3章の事例から離島などの交通条件が圧倒的に不利である地域を対象としたモデルである。地域としては、物流網が整っていなかった時からの名残もあり第一次産業が基幹産業となっているため持続的な農業を行っていく必要があり、地域外への販売による外貨の獲得し、生活を支える必要性がある。食料生産力が高く、地域内の供給網も整備されている。このため農業の持続性担保が地域の維持を担っている。食料生産において地場で食料の生産・供給体制を整え、販売と供給を両立させ持続的に農業を行っていく必要がある。これを支えるための「地域農業持続型モデル」として定義する。離島などの交通条件が圧倒的に不利であるところは、食料生産において地場で食料の生産・供給体制を整え、持続的に農業を行っていく必要がある。そのためにも、農業の経済性も高めていく必要がある。このような地域では、「Ⅰ 農業社会組織」である農協の役割が重要になってくる。地場の生産・供給体制を整え、持続的な農業経営を行うことができる体制も同時に整えなくてはならない。この点において、農協が最も適した組織であることは確かであり、産地化と産地地消の両方を行う必要がある。

第二は、第4章に事例から地域内での食料生産が難しく、供給網も乏しいがそれを行う拠点が存在している地域である。この地域は、生産、供給ともに難しいことから外部からの支援による供給体制の確立が必要である。地域内のサプライチェーンの構築が重要になってくるため「地域内食料循環補完モデル」として定義する。条件不利地域の中で、食料の供給を担う拠点が既に存在する地域である。このような地域では、中間組織の地域課題を解決する方向でのサプライチェーンの構築が重要である。このため、住民の主体の直売所を「Ⅱ 農業自主組織」の代表として分析した。様々な研究や、数多くの地域で事業展開されている移動販売や宅配サービスも一つの方策であることに異論はない。しかし現実として、これらの事業は事業者の負担も大きく、高齢化が進む地域において減少傾向にある。このため、民間業者が主体となり、地域内外との連携が重要になる。事例とした広島県安芸太田町の太田川産直市では、行政・農協側の課題を自社の課題の解決に充てる方向でサプライチェーンを構築し、経営の安定も図っている。このような形であれば、持続的に経営が行え、設置者側の負担も大きくない方向で展開が可能である。

第三は、第5章の事例から食料生産はある程度可能であるが、供給網に乏しく供給拠点がなく地域で拠点づくりが必要な地域である。拠点があれば、地域内循環も可能となることから拠点創出が重要である。このため「地域内生活安定型モデル」として定義する。条件不利地域の中で、食料の供給を担う拠点が存在しない、若しくは過去に消滅した地域である。このような地域では、まずは拠点づくりが最大の課題であり、拠点づくりのための住民の機運醸成が必要になってくる。そのため、農業だけでなく幅広く自治的な機能を見渡せる意味で「Ⅲ 農外社会組織」である地域運営組織の機能と小さな拠点づくりが重要になってくる。生活にかかわる「食」の拠点はもちろん、交通や医療など多面的な機能を持った拠点づくりの必要があり、小規模の町村ではなく、合併により中規模で域内面積が

広い市町などの旧小学校単位などで大きな問題となってくる。これについては、一つの地域でモデル化することで、周辺地域にも波及させ、そのネットワークの形成が重要となってくる。

第四は、第6章の事例から食料生産力は低い、地域内の供給網はある程度可能な地域であり、条件不利でありながら現段階においては買い物の不自由度は高くない。このような地域においては、地域の高齢化や活力の低下に伴い、買い物の不自由度も増してくるリスクがある。このため、セーフティネットを構築することで食料供給網を整えておく必要があり、「地域生活発展型モデル」として定義する。地域としては条件不利地域であるが現時点では地理的、生活面でも支障が少ない地域である。このような地域においては、地域課題の解決や地域資源を見つけ、ビジネス化（事業の創出）することが重要となってくる。そのため「IV 農外参入組織」としてCB創出の可能性を示した。地域農業の基盤づくりやそれに伴うビジネス化により自社の経営基盤を作ることができる。そのうえで、今後の地域の将来を踏まえたセーフティネットの形成が重要になってくる。広島県安芸高田市の事例では、移住者によるCBによって、自給的農家の生産意欲の拡大と事業の展開方向を変化させることで、どの地域にも展開が可能なセーフティネットの形成を地域の維持に対して評価した。これらの農村生活支援型中間組織のあり方と食料循環システムの構築がわが国における条件不利地域において農村社会の持続性を確保するために、多様な社会経済条件のもとでどのような組織がどのように生活支援を行うかを検討する際、それぞれ水平展開が可能なモデルであるといえる。